

●事務事業整理表

(単位：千円)

所管課名	予算事業名	No.	事業区分	事務事業(業務)名	事業目的	対象者	主な内容	総事業費	総合評価	今後の方向性
保育課	家庭保育室等	1	①	家庭保育室事務	川越市家庭保育室要綱に基づき、市内及び市外の家庭保育室に生後8週間から2歳児までの児童の保育を委託することにより、保護者の方が安心して就業等に専念できるよう支援する。	市民(保育が必要な世帯等)	保護者に対し、世帯の所得に応じた保育料の軽減補助や、保育の質および安定的な施設運営を確保するために施設に対し補助を実施。	19,763	A	廃止
	民間保育所補助等	1	①	子育て支援員研修事業	多様な子育て支援分野に関して必要となる知識や技能等を修得するための全国共通の子育て支援員研修を実施し、子育て支援員の資質の確保を図る。	市民(保育従事者)	・業務委託にて研修を実施	3,252	A	縮小
		2	①	民間保育所補助金	民間保育所の運営の充実と振興を図り、児童・職員の処遇改善を図る	事業者	・利用者支援事業 ・延長保育事業 ・一時預かり保育事業 ・延長保育事業補助金 ・運営調整費補助金 等	505,078	A	継続
		3	①	私立保育園協会運営費補助金	市内の私立保育園間の連絡及び協調を行う川越市私立保育園協会を助成することにより、私立保育園の保育及び発展に資する	川越市私立保育園協会	・子育てフェスタ川越の実施 ・協会主催の研修の実施	434	A	継続
		4	①	認可外保育施設障害児保育補助金	障害児の成長と発達を支援する場所を確保する	事業者	・保育を行う障害児の月数や人数によって補助金を交付	3,107	A	継続
		5	①	産休等代替職員費補助金	産休等の代替臨時職員の任用に要する経費について補助し、民間保育所の運営の充実を図る	事業者	・出産等により休暇をする職員の代わりに臨時的に任用した職員に用する経費について補助金を交付	1,282	A	継続
		6	①	認可外保育施設の衛生・安全対策事業費補助金	地域の多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿の確保、保育の担い手となる保育人材の確保を講じ、待機児童の解消を図り子どもを安心して育てられる環境整備を行う	事業者	・認可外保育施設の衛生・安全対策事業	863	A	継続
	保育課一般事務	1	⑥	保育園児等災害補償事務	公立保育園における園児等の事故・災害等の補償をする。	公立保育園	保険の契約をし、事故・災害が発生した際は保険金を請求する。	1,087		継続
		2	①	人権保育推進事業補助金事務	川越市における人権保育の推進を図り、乳幼児を健全に育成する活動を行う、人権保育推進委員会に対し補助金を交付する。	人権保育推進委員会	人権保育推進委員会の活動に対し補助金を交付するとともに、人権保育映画鑑賞会、人権保育講演会などを開催する。	1,659	A	継続
		3	①	保育所入所選考審査会事務	保育所入所選考について審査を行うため、保育所入所選考審査会を開催する。	附属機関	保育所入所選考内容について、審査会に諮問し審査を行う。	8,085	A	継続
		4	④	施設型給付・地域型保育給付認定事務	保育園等の利用を希望する保護者に対して、保育の必要性に応じて支給認定を行う。	保育園等の利用を希望する保護者	施設型給付費・地域型保育給付費等支給認定申請に基づき、内容を審査し、支給認定書を交付する。	6,868	A	継続

●事務事業整理表

(単位：千円)

所管課名	予算事業名	No.	事業区分	事務事業(業務)名	事業目的	対象者	主な内容	総事業費	総合評価	今後の方向性
		5	①	保育所等入所審査事務	保育園、認定こども園(保育認定分)、地域型保育施設への入所について利用調整を行う。	保育園等の利用を希望する保護者	保育施設等の利用申込みに基づき、毎月入所審査を行い、通知を発送する。	6,868	A	継続
	臨時職員賃金	1	⑥	保育園臨時保育士採用等事務	保育士配置基準に応じた正規保育士の配置が困難なため、臨時保育士を採用し、円滑な保育事業を行う。一時的保育、土曜保育に伴う振替職員の補充、統合保育の加配保育士等。	保育士資格を有する者	正規保育士の不足分を補うため、午前8時30分から午後5時までの保育時間の勤務及び選番勤務、職員会議等への参加。	402,451		継続
		2	⑥	保育園産休等代替保育士採用等事務	正規職員が病欠休暇、産前休暇、産後休暇、育児休業等で就業できない場合に代替の保育士を採用し、円滑な保育業務を行う。	保育士資格を有する者	正規保育士が育児休業等の取得することにより保育業務に支障が生じる場合の代替保育士。	44,291		継続
		3	⑥	保育園臨時職員採用等事務、夏期アルバイト採用等事務	保育業務において、職員が不足する時間帯を補充し、子どもの安全を確保するとともに、調理又は用務の業務についても職員が不足する時間帯を補充し、安全で安心できる環境を整える。	高校生を除く者	短時間勤務の保育補助業務、用務又は調理の補助業務。医療的ケアが必要な園児には看護師を配置。夏期アルバイトは、職員の休暇、研修参加等での保育補助業務として保育学生を主に採用	291,348		継続
		4	⑥	保育園臨時保育士・臨時職員、社会保険加入退会事務	加入要件を満たす職員に対して、傷病・出産手当金等の安定した保障を得ることができる。	加入要件を満たした者	厚生年金保険及び健康保険の加入、喪失及び各種申請の手続き等。	418		継続
		5	⑥	保育園臨時保育士・臨時職員、雇用保険加入退会事務	加入要件を満たす職員に対して、雇用の安定を図ることができる。また、離職後も安定した保障を受けることができる。	加入要件を満たした者	雇用保険の加入及び喪失の手続き等	684		継続
		6	⑥	勤労者福祉サービスセンター加入脱退事務	臨時保育士に対して、福利厚生事業及び退職金制度を活用し、より良い雇用環境を整える。	フルタイム勤務で6箇月以上の雇用が見込まれる者	加入及び退会の手続き、福利厚生等の事務処理等	4,446		廃止
		7	⑥	保育園実習生受け入れ事務	将来の保育士の育成に貢献する。	保育士要請施設で就学し、資格取得の単位を得る者	公立保育園20箇所への実習生の受け入れの調整、通知等	780		継続
	保育所運営管理	1	⑤	保育所運営費(維持管理費支払)	公立保育園の維持管理	公立保育園	保育園で購入した物の支払手続き、維持管理のための業務委託関連業務、水道光熱費の支払い、備品の管理等	82,078	A	継続
		2	⑥	安全衛生委員会	事業場における職員の労働環境を安全かつ衛生的に保つため、会議及び施設巡視を行う。	安全衛生委員会委員	月に1回会議を開き、福祉施設の巡視や労働安全衛生に関する研修、ニュースの発行等を行い、職員の事故等を予防する。	4,878		継続
		3	①	保育士研修	川越市子ども・子育て支援事業計画で、保育の質の向上が求められている。職員が高い技術を身につけ、共通の理念の基、より良い保育サービスを提供し、子どもや保護者の安心と信頼を深める。	川越市内の保育施設に従事する者	保育課主催による年4回の研修会を実施。研修内容、講師等については公立保育園長会にて検討。ウェスタ川越大ホールで実施。	3,574	A	継続

●事務事業整理表

(単位：千円)

所管課名	予算事業名	No.	事業区分	事務事業(業務)名	事業目的	対象者	主な内容	総事業費	総合評価	今後の方向性
		4	⑤	保育所運営費(整備費支払)	公立保育園20園の園舎、園庭等の施設の維持管理・整備を行う。	公立保育園	園庭の樹木剪定及び除草作業、施設の修繕の発注・支払い等	21,032	A	継続
		5	①	保育所運営管理(保育園借地契約)	公立保育園の敷地、園児送迎用駐車場及び職員用駐車場について、近隣地権者と借地契約を行い、必要な用地を確保する。	公立保育園	保育園の敷地及び駐車場の賃貸借契約の締結及び更新手続き並びに保育園の敷地及び駐車場の土地賃借料等の支払い。	39,024	A	継続
		6	①	児童健康診断関係	入所児童の健康を守るため、内科検診・眼科検診・歯科検診を実施し、疾病の早期発見に努め、保護者に対し疾病の治療を促す。	公立保育園	各公立保育園に内科・眼科・歯科の嘱託医を委嘱し、入所児童の健康診断を実施するとともに、謝金の支払い等を行う。	4,057	A	継続
		7	①	給食管理	公立保育園の在園児について、必要な栄養量が確保できるよう献立を作成する。	公立保育園	公立保育園における給食の献立を毎月作成するとともに、定期的に調理員会議を開催し意見交換を行う。	177,912	A	継続
		8	①	栄養教育指導	公立保育園において、食の大切さ、楽しさ等を理解してもらうため、各年齢に合わせた内容の栄養教育を行う。	公立保育園在園児	公立保育園在園児について、定期的に栄養教育を実施する。 栄養教育の概要資料や給食日より等を家庭に配布し、食に関する啓発を行う。	9,921	A	継続
		9	①	放射能測定	公立保育園における、食の安全を確認するために、放射能測定を行う。	公立保育園	公立保育園で提供された給食及び材料について、毎週1回放射能測定を行い、その結果を公表する。	9,939	A	継続
	保育所整備事業	1	⑤	保育所整備事業	公立保育園20園の園舎等の施設の大規模修繕又は改修を行う。	公立保育園	老朽化する公立保育の施設の機能維持を図り、もって快適な保育の実現するため、計画的な施設の大規模修繕又は設備の更新等を行う。	35,576	A	継続
	施設型給付費(保育所等)	1	④	施設型給付費等	確認を受けた保育所、認定こども園に対し運営費等を支弁する。	民間保育園等	毎月、民間保育所に対しては委託料の支払いを、認定こども園等に対しては施設型給付費を支払うとともに、関係事務を行う。	3,782,114	A	継続
	地域型給付費等(小規模)	1	④	地域型保育給付費	確認を受けた地域型保育事業所に財政支援を行う。	地域型保育事業所	毎月の地域型保育給付費の支払や関係事務を行う。	1,024,927	A	継続
	施設等利用給付費等(認可外保育施設等)	1	①	子育てのための施設等利用給付費等	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、無償化の対象となる認可外保育施設等を利用する保護者に対し、子育てのための施設等利用給付費を支給する。	市民(該当する施設等を利用する無償化の認定を受けた)	毎月、該当する施設等を利用する保護者から提出される請求書に基づき、支払いを行う。	29,227	A	継続
	私立幼稚園等助成	1	①	私立幼稚園協会事業補助金	川越市内私立幼稚園の振興と教育内容の充実を図る。	団体	川越地区私立幼稚園協会の事業に係る当該所要経費の3分の2以内において定める額を交付する。	729	A	継続

●事務事業整理表

(単位：千円)

所管課名	予算事業名	No.	事業区分	事務事業(業務)名	事業目的	対象者	主な内容	総事業費	総合評価	今後の方向性
		2	①	私立幼稚園児健康診断補助金	園児の健康増進及び疾病の早期発見を図る。	市内幼稚園	学校保健安全法に基づいて実施した川越市内に存する私立幼稚園の園児の健康診断等に係る当該所要経費の3分の2以内の額を交付する。	2,986	A	継続
		3	①	私立幼稚園運営補助金	幼児教育の振興、私立幼稚園教員の育成及び施設などの充実並びに保護者の負担軽減を図る。	市内幼稚園	市内の認可幼稚園に対し、運営に係る経費の額を超えない範囲で、補助金単価に応じた額を交付する。	71,513	A	継続
		4	①	無認可幼稚園運営補助金	幼児教育の振興、私立幼稚園教員の育成及び施設などの充実並びに保護者の負担軽減を図る。	市内無認可幼稚園	市内の無認可幼稚園に対し、運営に係る経費の額を超えない範囲で、補助金単価に応じた額を交付する。	684	A	継続
		5	①	幼稚園預かり保育事業補助金	保育所の待機児童の状況を解消するとともに多様化する保育ニーズへの対応を図る。	市内幼稚園	幼稚園の教育時間を超過して保育(預かり保育を実施)する幼稚園に対して、補助単価に応じた額を交付する。	135,068	A	継続
		6	①	私立幼稚園耐震改修事業費補助金	幼稚園に在籍する小学校就学前の子どもが安全で安心して学べる教育環境を整備する。	市内幼稚園	新耐震基準以前に建築された市内の私立幼稚園舎の耐震化改修工事に対し、国または県の補助を受けることが決定している場合において、補助単価に基づき交付する。	4,804	B	継続
幼稚園就園奨励費		1	①	幼稚園就園奨励費補助金	補助金の交付により、家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図る。	幼稚園・無認可幼稚園	幼稚園等の設置者が、満3歳児以上の園児の保護者に対し、保育料及び入園料を減免する場合、幼稚園等設置者に対して補助単価に応じた補助金を交付する。	318,563	A	廃止
施設型給付費(幼稚園等)		1	④	施設型給付費	確認を受けた認定こども園の教育認定部分に対し運営費等を支弁する。	認定こども園・幼稚園	毎月、認定こども園等に対しては施設型給付費を支払うとともに、関係事務を行う。	215,984	A	継続
		2	④	一時預かり事業(幼稚園型)補助金	日常生活における突発的な事情等により一時的に家庭での保育が困難な場合に、認定こども園等で預かり保育を実施することにより、安心して子育てができる環境の整備を図る。	認定こども園等	子ども・子育て支援新制度に基づく一時預かり事業を行う認定こども園等に対し、年間延べ利用人数等に即した補助単価に応じた額を交付する。	16,729	A	継続
施設等利用給付費等負担金(幼稚園等)		1	④	子育てのための施設等利用給付費等(新制度未移行幼稚園保育料)	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、新制度未移行幼稚園を利用されている保護者に代わって施設に対し、子育てのための施設等利用給付費を支給する。	無償化の確認を受けた新制度に移行していない幼稚園	毎月、施設から提出される請求書に基づき、支払いを行う。	786,699	A	継続
		2	④	子育てのための施設等利用給付費等(新制度未移行幼稚園預かり保育料)	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、新制度未移行幼稚園を利用されている保護者に子育てのための施設等利用給付費(預かり保育利用料)を支給する。	市民(該当する施設等を利用する預かり保育分も対象となる無償化の認定を受けた)	毎月、該当する施設等を利用する保護者から提出される請求書に基づき、支払いを行う。	25,471	A	継続
		3	④	認定こども園1号一時預かり事業(幼稚園型I)保育料	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、認定こども園の教育認定部分を利用されている保護者に子育てのための施設等利用給付費(預かり保育利用料)を支給する。	市民(該当する施設等を利用する預かり保育分も対象となる無償化の認定を受けた)	毎月、該当する施設等を利用する保護者から提出される請求書に基づき、支払いを行う。	2,255	A	継続